

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和5年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	進捗状況	令和5年度の取組状況等	
基本目標Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る											
Ⅰ-1	安心して家庭を築ける環境創出プログラム										
	1	新婚世帯家賃助成交付数	政策推進課	18件／年 (平成30年度)	30件／年 (令和6年度)	34件	27件	25件	42件	◎	婚姻件数が年々減少傾向にあり、申請・交付件数は減少しているが、令和4年度に実施した「新婚世帯スタート支援事業」(交付金を活用して新婚世帯に10万円を給付)で、婚姻世帯の掘り起こしができたことで、交付数が令和4年度の25件から令和5年度42件と増加した。引き続き、市のホームページや広報紙、市民課へ婚姻届を提出された人への制度紹介、チラシによる補助制度の周知を図っていく。 令和5年度の42件の申請のうち令和4年度からの継続申請者16件新規申請者26件の合計42件で、新規申請者のうち、どちらも市外の世帯は17件あり、人口増加に寄与している。
	2	20～30歳代の転入者数(総務省公表の転入者数による)	政策推進課	714人／年 (平成30年度)	790人／年 (令和5年中)	566人	646人	619人	575人	▲	総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると転入者1,185人のうち、県内からの転入者が多く、転出者1,202人のため、17人の社会減になった。 県内、とりわけ岡山市からの転入者は全体の46.41%にも及ぶことから、岡山市にターゲットを絞ったweb広告を実施するなどして、赤磐市の認知を広げる取組を実施した。対面・オンラインの移住相談会にも積極的に参加し、赤磐市のPRに努めた。 地元企業と連携し、働く場所として市内企業を紹介することで、移住者の移住先の関心要素である「仕事」をイメージできるような取り組みを行った。また昨年度から移住者交流会を実施し、移住後のサポート体制・つながりづくりを進めており、継続して実施している。
Ⅰ-2	安心して出産・子育てができる環境創出プログラム										
	3	子ども家庭総合支援拠点	子育て支援課	平成30年度末時点 0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	◎	キッズスペースや面接スペースを確保し、お子さんと保護者が安心して暮らすことができるよう、それぞれの家庭にあった支援を行う相談窓口として子ども家庭総合支援拠点を開設している。 (児童相談実績: 令和5年度660件)相談や家庭支援ができる専門職の人材確保及び充実が課題となっており、引き続き人員の確保に努めるとともに、相談員のスキルアップを行っている。
	4	認定こども園の数	子育て支援課	平成30年度末時点 2箇所	4箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	▲	令和4年4月に1園が開園し、定員枠は広がるが、保育士不足の現状は変わらない。そのため、定員内の児童の受入が難しい施設がある。今後は、定員の適正化や地域のこども数の変動見込の把握などを通じて、ニーズに合った保育の受け皿づくりに取り組む。
	5	乳児健診受診率	健康増進課	93. 3% (平成30年度)	95. 0% (令和6年度)	92. 3%	93. 7%	92.2%	95.9%	◎	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで個別受診から集団での健診に戻りつつあり受診率も増加している。未受診者についても、担当保健師が個別に受診勧奨や状況把握を行っている。 【4か月児対象 対象者241人 受診者231人】
	6	合計特殊出生率	健康増進課	1. 59 (平成28年岡山県衛生統計年報)	1. 61	1. 50 (平成30年岡山県衛生統計年報)	1. 53 (令和元岡山県衛生統計年報)	1. 59 (令和2年岡山県衛生統計年報)	1.41 (令和3年岡山県衛生統計年報)	○	コロナ禍等による婚姻率の低下や妊娠控えや晩婚化等により全国・県でも出生率は低下傾向にある。加えて、10代後半から40代の女性人口が減少していることから、出生数自体の減少も加速している。市としては、産後ケア事業の実施、乳幼児健診等での育児支援を行っているが、前年度より率は低下している。全国、岡山県も同じ傾向。合計特殊出生率については、社会情勢の影響も大きい。 【令和4年度: 全国1.26 岡山県1.39 赤磐市1.49 令和5年度: 全国1.20 岡山県1.32】

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和5年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	進捗状況	令和5年度の取組状況等
I-3	子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム									
	7	「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合(全国学力調査小・中学校全教科の平均値)	学校教育課	75.9% (平成27年度～平成30年度の平均)	80.0% (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	全体79.9% (小84.6%、中75.2%)	80.5% (令和2年度から令和4年度まで平均)	80.5% (令和2年度から令和5年度まで平均)	◎ 管理職のビジョンと戦略を支援するために、県教委と市教委による訪問を実施。学力向上や授業改善の取り組みが組織的に行われるよう協議や助言を行った。学力向上担当者会を年間2～3回開催した。市内学校の学力状況の確認をしたり、他校の学力向上の取り組みの情報共有を行い、今後の改善に生かした。 。校種や学校によってはまだ目標達成できていない状況があり、それぞれの個別の状況を見ながら助言を行っていきたい。昨年度に引き続き、若手教員の授業力アップを目指し、若手教員を対象にした「授業づくり研修会」を実施し、学力向上の土台となる非認知能力の向上を意識した取り組みも進めている。
	8	全国学力調査の結果(全国平均正答率との差)	学校教育課	マイナス2.1ポイント (平成27年度～平成30年度の平均)	0ポイント (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	プラス0.3ポイント	マイナス1.5ポイント	マイナス1.1ポイント	▲ 学校ごと学力調査結果を詳細に分析し、課題のあった問題の傾向を知り授業改善に生かしたり、補充学習等で子どもたちに力をつける取り組みを行った。全国平均正答率と開きがあるので、結果を分析し授業改善を進めていく。また、結果の詳細から、学校や学級により大きな差が見られるので、学校と市教委とで原因を探り、適切な支援を行っていく。市の予算で市学力調査を実施し、学力向上に活用している。
	9	学校非構造部材耐震化率	教育総務課	平成30年度末時点 22.8%	100%	40%	65.7%	68.60%	93.3% (28/30※赤坂の小学校3校は統合のため2校分除外)	○ 多額の予算と一定の工期が必要なため、計画的に事業を進めている。令和5年度は豊田小、磐梨小、桜が丘小の校舎と桜が丘小の体育館の非構造部材耐震補強事業を実施した。事業にかかる費用、時間が多くなるため、有効な交付金や起債等の財源を確保し、より詳細な事業計画を立て実施していく。
	10	普通教室の無線LAN整備率	教育総務課	平成30年度末時点 29.4%	100%	100%	100%	100%	100%	◎ 令和2年度に国の交付金を活用してGIGAスクール構想に基づき、環境整備を急速に推進した。市内小・中学校 校内ネットワーク等の整備事業は完了し、計画は早期に達成することができた。また、ICT支援員等を配置し、端末の利用促進及び授業における円滑なICT環境の提供、授業での活用が進んでいる。新たに教室増となった学校(2校)へアクセスポイントを設置し環境を整えた。
	11	家庭教育講座参加者	社会教育課	1,144人／年 (平成30年度)	1,250人／年 (令和6年度)	1,043人/年	1,158人/年	1,117人/年	1,207人/年	○ 就学前の子どもを持つ保護者を対象とした「就学前子育て講座」(8回376人)、思春期の子どもを持つ保護者を対象とした「思春期子育て講座」(4回425人※生徒含む)、保護者向けの家庭教育講座「親育ち応援学習講座」(3回150人)、要望があった団体への派遣事業(5回95人)、大苅田読書公園で実施している定例相談「ファミリア」(67回52人)、個別相談(107回109人)を実施した。コロナの規制も緩和されたため、昨年より、人数は増えたものの、目標人数には達成できなかった。引き続き、ファミリアの活用の周知、各学校園へ家庭教育講座の開催を呼びかけを行う。
	12	ヤングボランティア養成事業参加者(中高生の地域活性化事業参加者)数(累計)	社会教育課	406人 (平成27年度～平成30年度)	700人 (令和2年度～令和6年度)	217人	133人	122人	179人	○ 中央公民館まつり 図書館まつりで備前四つ拍子を披露することができ、継続した取り組みができた。 中高生ボランティアの多様な活動を展開するためにも、部活動や学校行事との調整等、学校や地域の諸団体と連携・協働していくことが課題となっている。環境課との連携事業をはじめ、行政と連携しワークショップ等で赤磐市の課題について考える場を引き続き、創設してい。盆踊り復活プロジェクトは、プロジェクトを通して構築してきた地域や団体の支援体制を衰退させないようサポートを行っている。 令和6年度は8月18日に5年ぶりに実行委員会が主体となって「盆踊りへKOYO祭2024」を実施することができた。 ボランティアの意義や目的を学習する機会の実施や課題発見から課題解決に取り組むための支活動成果の発表(公表)の場の創設を考えていく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和5年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	進捗状況	令和5年度の取組状況等	
基本目標Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る											
Ⅱ-1	企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム										
	13	新たな企業用地の確保	商工観光課	平成30年度末 民間 開発を含む 6.1ha	6ha以上	0.7ha (民間開発分0.7ha)	0ha	6.53ha 令和2年度0.7ha 令和4年度5.83ha	7.06ha 令和2年度0.7ha 令和4年度5.83ha 令和5年度0.53ha	◎	企業用地確保のための適地調査の実施している。立地を希望する企業は山陽ICに近接する場所を希望するが、土地の確保が困難な状況にある。また、仁堀工業団地の隣接地の適地調査を実施したが、法規制等により確保できる面積が想定より少なく、造成費が多大になることが判明したため、新たな適地調査の候補地を選定している。 【令和5年度備前化成(徳富) 令和4年度大松精機(仁堀中) 令和2年度みのる産業(山口)】
	14	新規企業立地件数	商工観光課	平成30年度末 操業 を開始した企業 5件	7件	1件	0件	0件	0件	▲	仁堀工業団地の大松精機株式会社と小瀬木工業団地のテイカ株式会社の工場建設推進のための調整を進めている。 テイカ株式会社は令和6年6月に着工、令和7年度完成稼働予定。テイカ株式会社の操業には、多量の水道水とそれを処理するための下水道施設の整備が必要であることから、企業・市・県・地元との調整を進めている。 大松精機株式会社は令和6年9月頃に着工予定、令和7年4月頃に操業開始できるよう社員の住環境を含めてサポートを行っている。 【株式会社PEO建機教習センタ岡山教習所移転(令和5年度)、内山工業赤坂研究所開設(令和5年度)、備前化成株式会社新社屋業務開始(令和5年度)】
	15	新規立地企業の雇用創出数 (累計)	商工観光課	55人 (平成27年度～平成30年度)	300人 (令和2年度～令和6年度)	10人	0人	0人	0件	▲	仁堀工業団地の大松精機株式会社と小瀬木工業団地のテイカ株式会社の工場建設推進のための調整を進めている。テイカ株式会社は令和6年6月に着工、令和7年度完成稼働予定。テイカ株式会社の操業には、多量の水道水とそれを処理するための下水道施設の整備が必要であることから、企業・市・県・地元との調整を進めている。大松精機株式会社は令和6年9月頃に着工予定、令和7年4月頃に操業開始できるよう社員の住環境を含めてサポートを行っている。 大松精機株式会社とテイカ株式会社の操業により約70人の雇用が見込まれている。
Ⅱ-2	商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム										
	16	新規創業者数(累計) ※商工会で把握している創業者 名簿による	商工観光課	40人 (平成27年度～平成30年度)	50人 (令和2年度～令和6年度)	10人	14人 (累計24人)	14人 (累計38人)	13人 (累計51人)	◎	創業予定者向けの創業塾(創業塾通常コース4回/年・短期短時間コース4回/年)を開催し22人の受講があった。このような講座を受講していないが創業している人もいるため、正確な創業者数の把握は難しい。 創業塾の広報活動(各関係施設、金融機関、商工会会報を利用)の実施している。市が創業支援を行っていることを広くPRすることにより、起業へのハードルを低くすることにつながっている。
	17	赤磐市ホームページ月平均アクセス数(トップページ)	秘書広報課	19,635件/年 (平成30年度)	20,030件/年 (令和6年度)	25,906件	25,943件	19,813件	16,137件	○	職員の広報マインドを向上させていくことを目的としてCMS操作研修を1回開催、ホームページへの掲載、内容変更について、各所属へ事業の告知や報告を掲載するよう働きかけり。ヒアリングも実施した。 掲載している中には、公開日・更新日の記載なしや、リンク切れなど不備があるページがあったり、更新頻度が異なり、操作方法の理解度もばらつきがあったため、職員への意識醸成の活動を行う。また利用者から見つけやすいHPIにしていけるために、新着情報・イベントカレンダーへの掲載をチェックし、掲載がない場合は掲載を促していく。ショートカット設定を必須化し、市民への利便性・検索性向上を図る。
	18	観光入込客数(岡山県観光客動態調査)	商工観光課	383,000人/年 (平成30年)	470,000人/年 (令和6年)	188,601人	228,590人	296,795人	266,336人	▲	サイクリングルートを活用したスタンプラリーを開催するにあたり、SNS・メディアを媒体に誘客を図り、399人の参加があった。是里ワインフェストは観光知名度の高いドイツの森で開催し、2201人の来場があった。 令和5年度は、4年ぶりとなる花火大会、あかいわ祭りを開催し、市内外から約15000人、8000人が来場し賑わいを見せた。赤磐市・赤磐市観光協会のHPからの情報発信により誘客を図った。観光需要が徐々に回復し、インバウンドも急増していることから受け入れ体制や呼び込むためのコンテンツが必要となっていることから、市内事業者や観光協会と共に取り組んでいく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和5年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)		担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	進捗状況	令和5年度の取組状況等
Ⅱ-3	強い農業の確立プログラム										
	19	新規就農者数	農林課	67人 (平成30年度末)	107人 (令和6年度末)	77人	84人	92人	99人	○	農地、住宅、経営支援等総合的に行う就農等支援センターを相談窓口とし、県・JA等関係機関と協力しながら、果樹を中心とした若手就農者の受入に積極的に取り組んだ。令和5年度は7人と順調に就農者数は増加している。就農者数は概ね目標どおり推移しているが、優良な農地の確保が課題となっていることから新規就農者向けの果樹(桃・ぶどう)団地整備をすすめている。
	20	6次産業事業認定	農林課	4団体 (平成30年度末)	6団体 (令和6年度末)	5団体	5団体	5団体	5団体	○	研修会等の案内やパンフレットを配置し、興味のある人の掘り起こしをにに取り組んだが、6次産業化に取り組む農業者が少ない。引き続き、6次産業化の魅力を広く発信し、更なる事業者の掘り起こしを図っていく。
	21	学校給食における地場食材利用率	農林課	平成30年度 51.8%	毎年65%以上	53.4%	52.3%	51.6%	51.1%	▲	食育ポスター展の開催および各直売所間の集荷配達の実施。また各直売所等生産者に対して、毎月、時期に応じた高需要品目の納入提案を依頼しているが、昨今の物価高騰などによる資材の高騰もあり、安価で規格の揃った多種多様な品目を提供するには地場産品および県内産品だけでは賄いきれない現状にある。6月と11月を地産地消強化月間と定めており、今後も積極的に県内産・市内産の使用を給食センターに促していく。
基本目標Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る											
Ⅲ-1	移住・定住が進むまち創出プログラム										
	22	空き家情報バンク成約物件数(累計)	政策推進課	32件 (平成27年度～平成30年度)	40件 (令和2年度～令和6年度)	10件	20件	35件	54件	◎	移住コンシェルジュを配置し、移住相談者に空き家バンクへの登録物件や購入時のメリットを丁寧に説明することで成約につながっている。(令和5年度19件) 空き家に残されている家財撤去の補助制度も令和5年度は20件と令和4年度の9件から大幅に増加している。この補助金が情報バンクの登録の呼び水にもなっている。また空き家情報バンクの登録件数も令和5年度は33件と昨年度に比べて6件増えている。令和6年4月1日から相続登記が義務化されたことも一因と言える。市内の空き家は増加傾向にあるため、赤磐市空家等対策計画に基づき、空き家等の流通促進のために空き家情報バンクの制度周知に努めるとともに空き家になる未然防止にもつながるように相談会や区長、民生委員への周知に努める。
	23	転入者数 (総務省公表の住民基本台帳人口移動報告による)	市民課	平成30年転入者数 1,356人	1,300人／年	1,258人／年	1,238人／年	1,239人／年	1,185人／年	○	新型コロナウイルス後の社会情勢や働き方暮らし方の変化により地方への関心は高まっているが、東京近郊の自治体などなかなか当市まで及んでは言い難い。移住相談件数は令和4年度158件だったのが令和5年度には113件へと減少している。県や連携中枢都市圏で開催される対面・オンラインの移住相談会にも積極的に参加し、赤磐市のPRに努めた。 転入者の多くが岡山県内ということから、様々な媒体を活用して、ターゲット(地域や属性など)を絞ったPRを行いつつ、移住・定住ポータルサイトの充実を図り情報発信を行っていく。また関東・関西圏での移住相談会にも参加し、新たな移住希望者とのつながりづくりに努める。
Ⅲ-2	支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム										
	24	市民活動実践モデル事業(累計)	協働推進課	-	25団体 (毎年5団体)	3団体	4団体	5団体 (累計12団体)	5団体 (累計17団体)	▲	事業募集を市ホームページや広報あかいわなどを利用し広くPRを行い、協働事業について相談のあった団体や個人に対しモデル事業の説明を行った。令和2・3年度実施の募集において、目標の5団体以上の申込はあったが、申込内容から目標の5団体採択しなかった。令和4・5年度は目標の5団体を採択し、申込の団体と協働課とのヒアリングを頻繁に行い、協働事業として成り立っているかなど事業内容の精査を行った。令和5年度の5団体のうち4団体は令和6年度もモデル事業として活動を行っている。
	25	地域支えあいのための取組を行う新たな組織(累計)	協働推進課	-	5組織 (毎年1組織)	3組織	3組織	1組織	1組織	◎	未来世代のまちづくり事業、市民活動実践モデル事業等の組織の活動が円滑に進むよう支援した。そのような中で、未来世代のまちづくり事業で5団体が活動したが市民活動実践モデル事業へ繋がっていくことが難しかった。市が取り組んでいる事業において、未来世代のまちづくり事業から市民活動実践モデル事業へ、市民活動実践モデル事業を通じてさらに組織化につなげていけるよう努めていくとともに、社会福祉協議会との連携を深めていく。令和2年度に地区社協3組織(山陽・笹岡・桜が丘東)設立。令和3年度に3組織(とりなかむら・石相・軽部)設立。NPOの設立などの動きは見られないが、地域の支え合いの組織として、社会福祉協議会が地区社協の設立を推進しており、令和4年度に1組織(両宮地域ぐるみ)設立。令和5年度に1組織(可真)設立。昭和62年度から令和5年度末までに13組織が設立している。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和5年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	進捗状況	令和5年度の取組状況等
Ⅲ-3	高齢者が生きがいをもち元気に暮せる地域創出プログラム									
	26	シルバー人材センター会員数	社会福祉課	381人 (平成30年度)	430人 (令和6年度)	356人	349人	343人	334人	▲ シルバー人材センターが入会説明会、シルバー広報誌、チラシ等での会員募集を行っている。60歳定年退職後の人材をターゲットにしていたが、定年の延長や継続雇用制度の普及等により、入会者数が伸び悩むなど減少傾向にあり、明快な打開策はない状況にある。引き続きシルバー人材センターとしては社会情勢の変化に対応した周知、取り組みを継続し、魅力あるシルバー人材センターとなるよう活動を充実させていき、市としても活動や啓発の支援を継続していく。
	27	特定健診実施率(法定報告値)	市民課	28.5% (平成29年度)	33% (令和5年度)	32.6%	29.7%	30.70%	36.1%	◎ 実施率の向上に向けて、勧奨通知を例年の圧着ハガキでなくA4の大判サイズのもので作成したこともあり、数値が伸びている。令和3年度からの「地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり事業」において35歳から65歳をターゲットとした健康ポイント事業に取り組んでおり、健康に関する意識を高めていく取り組みなどを通して、自分の健康は自分で守るという意識の向上につなげていく取り組みを実施したり、地域別での受診率が低い地域で、過去5年間未受診者を対象に勧奨したことにより実施率が伸びている。
	28	要支援や要介護を必要としない高齢者の割合	介護保険課	83.4% (平成30年度)	85% (令和6年度)	83%	83%	83.38%	83.03%	○ 百歳体操の集い活性化に向け、包括職員による会場定期訪問を継続して、現在までに86団体(約1000人参加)の集いが定期開催を継続している。また、通いの場(介護予防活動)参加ポイント事業を活用し、参加者の意欲の継続につなげている。ポイント事業登録団体も昨年度から2団体増えて76団体と増えている。課題としては、休止中の集いに対して再開に向けた働きかけや、集いに参加できなくなった高齢者の実情の把握などといった、会が抱える具体的な課題に対するアプローチが進んでいないため、参加者同士の交流やモチベーションの維持向上を目的に、いきいき百歳体操世話役交流会の開催を計画している。
	29	認知症サポーター養成数(累計)	介護保険課	3,040人 (平成27年度～平成30年度)	4,800人 (令和2年度～令和6年度の累計)	3,299人	3,364人	3,595人	3,904人	○ 認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトの活動が定着し、地域からの要望に応えることができた。主に窓口業務を担当する市の職員や普段から高齢者に関わることの多い企業に対して講座を開催するなど、積極的にサポーターを増やすことができた。受講生は令和4年度は231人だったのが令和5年度は309人と78人増えた。若年層に対する養成講座の開催が定例化すれば理解の幅が広がると考える。キャラバンメイトから発信されるアイデアを活かして、誰にでもわかりやすい内容を工夫する。R6年度は手作りのかるたを作成し、若い世代に向けた認知症理解のための取組を企画している。